

令和2年度

四日市市職員採用試験要項

(身体障害者)

第1次試験実施日 令和元年 6月23日(日)

受付期間 令和元年 5月16日(木) ~ 令和元年 6月11日(火)

四日市市総務部人事課

1 募集職種と採用予定人員

募集職種	主な職務概要	採用予定人員
事務職	一般行政事務に従事します。	若干名

- (注) 1. 採用予定人員については、今後の採用計画等の見直しにより変更することがあります。
2. 外国籍の人については、採用後、公権力の行使または公の意思の形成への参画にたずさわる職に任用できません。
詳しくは「外国籍職員の任用に関する基準について」を参照してください。
3. この募集以外に、「正職員の技術職(土木・建築・機械)及び獣医師、任期付職員(保健師・国体等関連業務担当)」の募集を行っています。
これらの採用試験要項及び受験申込書は別に用意してあります。

2 採用予定日 令和2年4月1日

3 受験資格

次の要件を満たす人が受験できます。

- 学校教育法に基づく大学院(修士課程)、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校専門課程、中等教育学校若しくは高等学校(これに準ずる養護学校高等部等の学校を含む)又はこれらに相当すると市長が認める学校等を卒業した(または大学・短大等については令和2年3月31日までに卒業見込である)人
- 平成2年4月2日~平成13年4月1日に生まれた人
- 身体障害者手帳又は都道府県知事の定める医師(以下「指定医」という。)もしくは産業医による障害者の雇用の促進等に関する法律別表に掲げる身体障害を有する旨の診断書・意見書(ただし、心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこうもしくは直腸、小腸またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫に機能の障害については、指定医によるものに限る。)の交付を受けており、活字印刷文による筆記試験に対応できる人
- 令和元年5月1日現在、四日市市に住民登録をし、現に居住している人(ただし、就学等のための一時転出者はこの限りではありません)
- 地方公務員法第16条に定める欠格条項に該当しない人
- 外国籍の人は、永住者または特別永住者の在留資格を有する人

※ 受験申込書に虚偽の記載等が確認された場合は、採用が取り消されることがあります。

☆ 地方公務員法第16条（欠格条項）

次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 3 当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 4 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあって、第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- 5 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

4 試験の日時、会場及び合格発表

区分	日時	会場	合格発表（予定）
第1次試験	令和元年6月23日(日)	四日市市総合会館 (四日市市諏訪町2-2)	令和元年7月上旬 郵便にて受験者本人に通知するとともに、四日市市役所ホームページに掲載します。
第2次試験	令和元年7月下旬に第1次試験合格者について実施します。 試験日・会場等は、第1次試験合格通知の際に指定します。		

5 試験内容

(1) 第1次試験の内容

職種区分	試験科目	試験時間(予定)	試験内容
事務職	教養試験 (択一式)	120分	社会、人文、自然に関する一般知識及び文章理解、判断推理、数的推理、資料解釈についての筆記試験
	適性試験	50分	主として職務遂行上必要な資質及び組織への適応性について測定するクペリン検査

(2) 第2次試験の内容（予定）

面接試験、集団討論、論文試験、事務適性試験

※ 採用内定者には、健康診断を受診していただきます。

(3) 試験問題等の公開

過去の二次試験等で実施した論文試験・集団討論のテーマを市役所北館（本庁舎北隣）市政情報センターにて閲覧できます。

6 受 験 手 続

(1) 提出書類

- ◇ 受験申込書 1部 (市規定用紙。3か月以内に撮影の上半身・脱帽の写真〔30×40mm〕を貼ること。)
* 学歴については、学部学科名まで記載し、卒業、中退、卒業見込又は在学中等を明示してください。
- ◇ 受験票 1部 (市規定用紙。受験申込書と同一写真を貼り、受験申込書から離さないこと。)
- ◇ 身体障害者手帳の写し (名前、住所、障害名、等級、交付日等がわかる部分) または診断書、意見書
- ◇ 卒業証明書又は卒業見込証明書 1部 (コピー不可)
* 大学院 (修士課程) を卒業または卒業見込みの人は、大学 (4年制) の卒業証明書を併せて添付してください。
* 高等学校卒業の人は、卒業証明書を全国高等学校統一応募用紙その2 (調査書) に代えて提出することもできます。
- ◇ 返信用封筒 (長形3号) 2通 (宛名を明記し82円切手を貼り、氏名の後に「様」を記入してください。)
- ◇ 在留資格を証明する書類 (住民票など) 1部 (個人番号情報は不要です) (外国籍の人のみ)

※ 受験に際して取得した個人情報、採用試験及び採用に関する事務以外の目的では使用しません。

なお、提出書類については返却いたしません。

※ 車いす等を使用しているなど、受験時における配慮が必要な方は、受験申込書の特記事項の欄にその内容をご記入ください。

(2) 提出先

四日市市諏訪町1番5号 (〒510-8601) 四日市市役所 総務部 人事課

☎ (059) 354-8120

(3) 受付期間

令和元年5月16日 (木) ~ 令和元年6月11日 (火)

ただし、卒業(見込)証明書、履修科目がわかる証明書の提出については、6月18日 (火) まで可とします。

- * E-mailでの申し込みは受け付けていません。郵送または人事課へ直接持参して申し込んでください。
- * 受付時間は、午前8時30分から午後5時15分まで (土曜日、日曜日、祝日を除く)。
- * 郵送の場合は、封筒に「受験申込書在中」と朱書きしてください。
- * 郵送の場合でも、締切日までに到着分のみ有効とします。

7 試 験 結 果 の 提 供

この試験に不合格になった人で希望者には総合順位と総合得点をお知らせします。以下の要領で申し出てください。

- (1) 対象者：第1次、第2次試験の不合格者
- (2) 内 容：第1次、第2次試験それぞれの総合順位と総合得点
- (3) 期 間：第1次、第2次試験それぞれの合格発表日から1か月間 (土・日・祝日を除く)
- (4) 場 所：四日市市役所総務部人事課
- (5) 方 法：受験者本人が、受験票又は本人であることを証明する書類 (運転免許証、旅券等) を持参のうえ直接申し出ること

8 受験についての問い合わせ先

四日市市役所 総務部 人事課

☎ (059) 354-8120

E-mail [jinji@city.yokkaichi.mie.jp](mailto:jinja@city.yokkaichi.mie.jp)

外国籍職員の任用に関する基準について

「公権力の行使または公の意思の形成への参画にたずさわる公務員となるためには、日本国籍を必要とする」という公務員の基本原則に基づき、四日市市においては、外国籍の職員は次のような職務につくことはできません。

1 公権力の行使にあたる職務について

「公権力の行使」にあたる職務とは、次のとおりです。

- (1) 市民に対して公益的な必要から市民の権利や自由を制限する内容を含む職務
- (2) 市民に対して義務や負担を一方向的に課す内容を含む職務
- (3) 市民に対して義務の履行を強制したり、強制力をもって執行する内容を含む職務
- (4) その他公権力の行使に該当することとなる職務

〔「公権力の行使」にあたる主な職務の例〕

生活保護の決定、占用許可、立入検査、各種許認可、改善措置命令、税の賦課・滞納処分、公害防止規制、都市計画の決定、建築制限、違反建築物取締、開発行為の許可、土地利用規制など

2 公の意思の形成への参画にあたる職について

「公の意思の形成への参画」にあたる職とは、四日市市の行政について企画、立案、決定等の政策形成に関与する職であり、原則として専決権限を有する課長以上の職及び代決権限を有する課長補佐以上の職並びに本市の基本政策、人事及び財政等を担当する職が該当します。

外国籍職員の任用にあたっては、公務員の基本原則に抵触しない職であればつくことができます。専門的な特命事項を担当する課長級以上の相当職及び課長専決権限を全部は適用しない出先機関の長並びに課長補佐相当職以下（本市の基本政策、人事及び財政等を担当する職を除く）の職（具体的には課付主幹、係長、主幹）への昇任は制限されません。

勤務条件（平成31年4月1日現在）

●給与

初任給 大学卒：205,920円 短大卒：183,920円 高校卒：168,300円
(金額は地域手当(10%)を含む)

☆初任給は、前職歴に応じて加算される場合があります。

☆諸手当として扶養手当、通勤手当、住居手当、地域手当、期末・勤勉手当(4.45月分)などが支給されます。

☆民間給与の動向に応じて改定される国家公務員給与に準拠して給与改定があります。

☆「四日市市職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」が改正される場合があります。

●勤務時間・休暇

☆勤務時間 午前8時30分～午後5時15分(1週あたり38.75時間) (注)勤務場所により異なることがあります。

☆休日 土曜日・日曜日(完全週休2日制) 祝日・年末年始 (注)勤務場所により異なることがあります。

☆休暇 年次有給休暇が年間20日あり、残日数がある場合は翌年度に繰り越すことができます。

その他、結婚休暇、出産補助休暇など条例で定められた休暇があります。

●福利厚生

☆共済組合・職員共済会の事業として、各種福利厚生事業の充実を図っています。

・各種健康診断や人間ドックなどの実施により、健康な職場づくりを進めています。

・共済保養所、スポーツ施設と利用契約を結び、余暇利用を支援しています。